

◎介護保険1

座長 森田 能子

I-9P3- 4 長崎県における地域リハビリテーション支援体制整備事業への取り組み

¹国立療養所長崎病院リハビリテーション科, ²長崎大学医学部保健学科
藤田 雅章¹, 松坂 誠應²

【目的】長崎県における地域リハ支援体制整備の基礎資料とするために、県内自治体及び老人保健医療圏域(2市・8圏域)ごとの介護保険事業・保健事業・福祉事業における活動と連携の状況について把握すること。【方法】アンケート用紙を作成し郵送による配布・回収を行った。調査実施期間は平成13年1月から3月である。調査内容は、介護保険事業:12項目、保健事業:30項目、福祉事業:34項目で選択肢の項目は5段階とし、それぞれ15点、10点、5点、1点、0点として点数化した。また項目の総点数を満点で割り、比率に換算したものを得点率(%)として分析した。【結果】「介護保険事業」については、全体として県北圏域を除いて60%以上の結果であった。一方介護予防や生活支援事業への情報提供は、一部を除いて60%未満であり、30%未満の圏域が5ヶ所みられた。保健・福祉活動では、福祉事業での「介護予防・生活支援事業」自体の評価は高く、保健事業における「介護予防事業」も中等度の評価が得られていた。一方では「組織化活動」の評価が各圏域で低く、「住民啓発・住民参画活動」の評価も60%を越える圏域はみられなかった。【考察】平成12年4月より介護保険制度が導入され、各地域での医療・保健・福祉関係機関の連携体制に変化が生じていた。介護保険事業から非該当者についての保健事業、福祉事業への情報提供が不十分であった。組織化活動や住民啓発・住民参画活動いずれも60%以下と低い評価であり、介護保険を含めての連携体制の再構築が望まれる。

I-9P3- 5 地域リハビリテーション医療へのIT導入の試み

¹医療法人大淀会西部リハビリテーション病院整形外科, ²医療法人大淀会よどえ整形外科
磯辺 康行¹, 立木 豊和¹, 大濱 満²

【目的】当医療法人は、医療保険適用療養型病床群48床の病院と介護老人保健施設(入所69床、通所1日40名)(以下老健と略す)、整形外科、内科、歯科、眼科の診療所、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションなどからなる複合型医療介護施設群の体制をとっている。そこで、利用者の医療介護情報を全施設、全職員(医師、看護職、PT等リハビリスタッフ、介護職、介護支援専門員、相談員等々)が共有することにより、利用者の病態、ADL、介護必要量、家庭環境などの把握を簡便にする目的で、ITの導入を試みた。【方法】当法人では平成12年8月より院内LANを設置し、各部署に端末を配置し、院内掲示、施設予約、院内メール等に活用している。その端末を利用し、「(株)ケイズ」の協力のもとにソフトを考案、試作した。ソフトは、主治医意見書、介護保険の認定調査表をもとに作製した。入力は事務で基本情報を入力した後、各部署が担当部位を入力している。【結果・考察】現在、通所リハビリテーション利用者約110名について、利用者、家族の同意を得て載せている。入力は煩雑なようではあるが各利用者の再チェックを兼ねて有意義な業務とも考えられる。老健入所にあたっては、ケアプラン作成の一助ともなっている。著作権の問題があり主治医意見書や認定調査表へそのまま変換できないという難点がある。【まとめ】現在は守秘義務の点から他施設では利用できないようになっているが、今後改良を加え同一医療圏内の他施設でも利用できるようなことが望まれる。

I-9P3- 6 地域リハビリテーション支援センターの活動報告 地域スタッフに対するアンケート調査より

¹山鹿温泉リハビリテーション病院, ²東海大学医学部リハビリテーション学
田代 桂一¹, 出江 紳一², 石田 暉²

【はじめに】熊本県においては、11の二次保健医療圏に分けて保健医療計画が作成されている。平成12年9月より、熊本市を除く10医療圏において地域リハビリテーション(以下、リハビリ)支援センター事業が開始された。各医療圏に1ヶ所ずつ、県より委託を受け、対象を高齢者に限定しての発足となった。業務内容としては、リハビリ担当者への研修、現地指導、相談、情報提供、福祉用具選定や住宅改修に係わる相談を柱としている。当医療圏は1市5町からなり、総人口は10万人弱、65歳以上の老年人口が23%を占める典型的な地方農村地帯である。発足後1年以上を経過し、当センターについての評価及び地域スタッフのリハビリに対する意識等について調査検討を行ったので報告する。【対象、方法】当医療圏の行政所属保健婦及び看護婦、PT、OT、ケアマネージャー、在宅介護支援センター職員、ホームヘルパーを対象とし、総数128名に対しアンケート調査を行った。【結果】回収率は80.4%、女性が90%を占め、41歳以上が63%であった。当センターを知っている人は56%、そのうち、利用経験者は63%であった。地域リハビリシステムがあるか、との問いに対して80%が「ない」または「わからない」とし同一地区でも回答がさまざまであった。【考察】介護保険の導入に伴い地域リハビリはケアプランを抜きには考えられない状況であり、多種多様な職種が関係する中でリハビリ専門職の役割、位置付けの明確化とともに、チーム内でのリハビリ的意識統一が必要であると考えられた。